

新公発第62号
令和6年11月29日

新座市公共施設再配置計画審議会
会長 星野 泉 様

新座市長 並木 傑



新座市公共施設再配置計画の策定について（諮問）

本市の公共施設の多くは建築後40年を経過し、近い将来に一斉に更新時期を迎えるとしています。

施設の更新・維持管理には多額の財源を必要としますが、今後、更新等の投資的経費に充てる財源の確保が難しくなることが見込まれます。全国的な少子高齢化の進行に伴い、生産年齢人口の減少により税収の増加が期待できない状況となること、社会保障経費等の義務的経費の増大が想定されることがその理由であり、このことから、現有施設を全て存続させていくことは極めて困難な状況です。

本市では、公共施設の管理の基本的な考え方の一つとして、総量の適正化を掲げていますが、その実現に向けての一つの手法として、施設の再配置を推進することとしています。この取組をより具体的なものとするため、新座市公共施設再配置計画を策定するに当たり、貴審議会の意見を求めます。